



# YAMAUCHI パテントNEWS

VOL. 46

## ニュースの目次

- 1. 所長山内の論説「日本再生の秘訣」日刊工業新聞に掲載
- 2. 黄綬褒章を受章しました



>>>

## 1. 所長山内の論説「日本再生の秘訣」日刊工業新聞に掲載

>>>

所長山内康伸の論説が5月13日付日刊工業新聞の「主張」欄に掲載されました。

その要旨は、特許情報の分析による事業計画のリスク低減、技術開発の効率化をうたうものです。

以下に、新聞掲載記事の全文を転載いたします。どうぞご覧下さい。

Technology 2013年(平成25年)5月13日 月曜日

山内特許事務所所長 山内 康伸

して活動できる体制を作ることが不可欠だ。

社内環境の整備不可欠

経営者は、まず次の①を指示し、次いで②～⑤の作業を実行する社内環境を整えなければならぬ。

①要求する：情報関心の明示は経営者の責任である  
 ②収集する：情報を収集する  
 ③処理する：情報を分析処理してインテリジェンス（知識・情報）に転換する  
 ④判断する：情報要求に対して、情報見直し情報判断をする  
 ⑤報告する：経営者および関係者に適時に報告・通報する

報告を受けた分析結果は、事業目的の先取りや技術開発の効率化に利用しなければならない。こうしたインテリジェンス活動により、グランドデザインとなる事業戦略を正しく立案できれば、日本企業が再び強者になれると信じる。

(高松市寿町1の1の8)



やまうち・やすのぶ  
 (昭27)愛媛県生まれ、47年  
 羅大工学部卒業、53年  
 十巻、90年山内特許事務所  
 設立、高松市、13年4日本  
 理士高松支店長に就任、6歳

主張

『安倍晋三政権のアベノミクス効果により、景気上昇の機運が現れているようだ。しかし、この機運を実体経済に反映させて、日本が再び活力を取り戻すためには、民間企業のイノベーション（技術革新）が必須である。

画期的なイノベーションを呼び込むためには、明確な戦略体系がいる。この戦略を構築するためには何が必要だろうか。

私はそれこそ情報分析だと思う。新たな知をつむぐには時系列に情報を集めながら、その背後で起きている時代変化を分析し適切な将来戦略を立てることが必要だ。

## 特許動向、革新のヒント

とはいえ企業活動を取り巻く情報はさまざまある。

それらの中で将来分析に適した要素を考えるなら、それは情報の持つフォーマットと量になると思われる。

その点、特許情報のボリュームは圧倒的に多く、フォームは定型化されておりパソコン検索で技術動向の予測も可能である。

具体的に見てみよう。ある時期の特許出願件数と製品出荷数を時系列で表したグラフによれば、出荷数に比べて数年前は特許出願件数が伸びており、各社の技術開発が先行していたことがわかる。

これは単純な例だが、情報分析によって得られた結果が、新たなイノベーションの方向性を与えているともいえる。

こうした気づきを与える特許情報は、イノベーションの実行にも有用である。

たとえば、ある技術分野の全体像をマトリクス図にまとめると、既存技術の有無や密度の違いをビジュアルに把握できる。

このような特許マップを作成していくなかで、新しいアイデアを生み出すヒントが得られやすくなる。

以上の情報分析は、経営判断に用いられる素材であるから、経営者が主体的に動き、組織として活動できる体制を作ることが不可欠だ。

## 社内環境の整備不可欠

経営者は、まず次の①を指示し、次いで②～⑤の作業を実行する社内環境を整えなければならない。

- ① 要求する：情報関心の明示は経営者の責任である
- ② 収集する：情報を収集する
- ③ 処理する：情報を分析処理してインテリジェンス（知識・情報）に転換する
- ④ 判断する：情報要求に対して、情報見積もり・情勢判断をする
- ⑤ 報告する：経営者および関係者に適時に報告・通報する

報告を受けた分析結果は、事業目的の先取りや技術開発の効率化に利用しなければならない。こうしたインテリジェンス活動により、グランドデザインとなる事業戦略を正しく立案できれば、日本企業が再び強者になれると信じる。』

